電機・電子・情報産業の変化

- ■製造業は微増、電機・情報産業は増加
- ■業態毎の成長力に差
- ■経営革新の成否により企業間の格差は拡大
- ■企業の自然淘汰時代
- ■分社化・組織のフラット化ネットワーク化
- ■海外生産の進展と国際分業の深化

「働く」に関わる大きな変化

電機連合

生活スタイルの変化

- 心豊かなシンプルライフ
- 個人の価値観の変化、多様化
- 自由時間の拡大 (時間消費の意義追及)
- 「会社人間」から「独立した個人」へ
- 家庭や地域にも参画=バランスの取れた「生活者」

日本経済

- ●大量生産、大量消費 ⇒ 少量多品種 (好みの多様化、環境重視社会の到来)
- ●高度成長 ⇒ 低位安定成長 (潜在成長率2%?)
- ●失業率の高止まり(労働市場は買手市場)
- ●IT革命による開発・設計・生産・販売の分散

グローバル化

- ●国内競争 ⇒ 国際競争(コスト高日本)
- ●国籍を超えた資本提携やM&A (国境の消滅)
- ■国際競争の激化、分業体制の再編 (アジア諸国の台頭など) (次はアセアン、南米、アフリカ)

少子高齢化

●労働人口の減少 高齢者労働力と女性労働力の活用

3K職場への外国人労働力問題

- ●経済成長率の低下
- ●社会保障における現役世代の負担増加 (年金・医療・介護問題の発生)

就業形態-勤務形態

- ●正社員中心 ⇒ 多様な雇用形態 パートタイマー、派遣労働者、契約社員 SOHO、テレワーク
- ●サービス化、ソフト化の進展 高度情報化に求められる人材

就労意識

- ●就社⇒就職(転職の日常化)
- ●自己啓発意識(自立志向)の高まり
- ●結果平等⇒機会平等

(公正・透明なシステム)

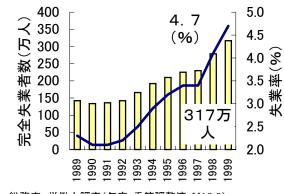
- ●男女共同参画社会
- ●キャリアアップ願望

多《の人々が



(実質:年度:経済企画庁 国民経済計算年報)



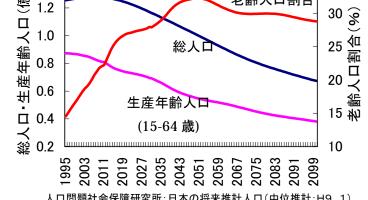


【図3】短時間雇用者数と雇用者総数に占める割合



総務庁統計局「労働力調査」





日本の政治・経済・社会すべてが 大きな変革を迫られている

量的拡大から質的充実へ

(量の拡大を中心とした従来の延長線上にない)

政治・経済・社会システムそのものの構造変革で より人間らしい社会・働き方・生き方の創造

「働く」をよりよいものにしていくために

世紀の取り組みはこうなります

生活の豊かさのために

●雇用の安定と創出

人材能力開発センター、(電)版ハローワーク 横断的評価基準つくり(電機産業労使委員会の設置へ) 日本型ワークシェアリング (雇用確保の重視、時間当り賃金の確立)

●総合生活改善の取組みと新しい産別統一闘争体制 総合労働条件改訂闘争 (賃金中心のフローからストックへ)

ミニマム労働条件の確立

●新しい企業と労使のありかた

新たな経営参加のあり方の検討 新しい苦情処理制度と解雇規制ルール 社会的合意形成システムの確立

安心の豊かさのために

●産業別セーフティネットの構築 共済制度、メンタルヘルス、法律相談

介護介助ボランティア、行政苦情相談

●安心して生活できるセーフティネットある社会の実現 失業・年金・医療・介護・年金などのワンケージ化 ボランティア、NPOなど支えあうネットワーク社会作り

●選択性のある企業内福祉への転換

カフェテリアプラン(選択できる企業内福祉) 企業年金の再構築と(電)コンサルティング能力 生活支援型福祉から個人支援型福祉へ

●仕事・家庭・地域とのバランスの取れた生活の実現

新たな視点からの時短政策

グローバル基準にもとづく時間外割増アップ

個性が生かせる豊かさのために

●「やりがい・働きがい」を高める人事・処遇システム

自己選択できるキャリア、処遇制度の確立 職種・職能別処遇の標準化

●多様で柔軟な新しいワークスタイルの開発

在宅勤務、裁量労働、SOHOなど柔軟な雇用形態 パート・契約型社員など多様化する雇用の均等待遇

●年齢や性別にとらわれないバリアフリーな働き方へ

仕事と育児を両立できる制度と環境の整備

○社内外託児所の設置、育児介護休職の充実

○職場復帰のための能力再開発研修

65歳雇用延長からエイジフリー労働へ

○柔軟なリタイアメントシステム、企業年金改革

〇高齢化に対応する職場環境